

平成 30 年度第 1 回公立大学法人宮城大学経営審議会議事録

日 時	平成30年6月27日（水）午前10時00分から午後12時00分まで
場 所	宮城大学大和キャンパス本部棟 4 階 応接会議室
出 席 者	阿部博之委員，佃祥子委員，櫻井武寛委員，今野敦之委員，佐々木昭男委員，川上伸昭議長，犬飼章委員，西城正志委員，高橋芳行委員，金子孝一委員（オブザーバー）武田淳子理事，徳永幸之理事，岩堀恵祐理事
事 務 部	寺嶋事務局長，川越次長兼総務課長，菅原企画・入試課長，伊東財務課長，佐藤学務課長，庄司太白事務室長，高橋企画・広報グループリーダー，小林主査，岸根主事
議 事 概 要	1 開会 2 挨拶（川上議長） 御多用の中，お集まりいただき感謝する。 就任してから一年が経ち，これから大きく変わろうとする社会を生き抜く力を持つ若者を育てていきたいということで，いろいろな手立てを打ってきている。すべてが解決できているわけではなく，新たな課題もでてきており，委員の皆さまからの貴重なご意見を頂戴したく思っている。 3 出席者紹介 4 議事録署名人の選任 ・川上議長から，前回会議の議事録について出席者に確認を求めた後，佐々木委員及び金子委員が議事録署名人に指名された。 5 現状報告 ・審議に先立って，資料 2 に基づき大学の現状について徳永理事より報告を行った。 ・説明終了後，質疑応答が行われた。 （佐々木委員）卒業生の満足度調査の「学びの満足度と大学への総合的な満足度」について，不満部分の理由はどのようなものか。 （徳永理事）実際自分が大学で何を手に入れたのかという自己肯定感が若干低いのではないかと考えている。特に事業構想学部は選択科目が多く，何を学びたいかを強く意識しないまま履修する科目を決めている学生もいる。卒業時に振り返ってみると，そういう部分で達成できなかったという自己反省が出てくるのではないかと思われる。

(佃委員) 臨床現場では大学を卒業してきた 1 割強ほどの看護職の新人が社会に適応できないことが問題になっている。このような面について、大学としてはどのような認識を持って学生への指導を行っているか。

(武田理事) 本学で就職や実習のご協力をいただいている医療機関と年 1 回情報を共有する機会を設けているなかで、特段卒業生の不適応というような話は聞いていない。ここ 2, 3 年はホームカミングデーという形で、新卒 1 年目の卒業生が大学に集まる機会を設定しており、フォローアップにもつながっている。また、4 年生の総合実習では多少自立した形で病院の保健医療チームに入れてもらい、教員の関わりを少し減らすよう試みており、臨床現場への適応準備の機会になっていると考えている。

(川上議長) 看護実習で適応できない恐れのある事象を発見する機会が多く、教員が同行するなかで発見していくということは従来から実施できていると考えている。また、全学的観点からは、大学改革のなかで学生に広い視野を持たせようということで基盤教育科目を設置している。社会性を少しでも育むことにつながればと期待している。

(佐々木委員) 学生への刺激として、都市部の大学と交流するような仕組みはあるか。

(川上議長) 首都圏の大学にコンタクトをとっており、同大学の学生と本学の事業構想学群(部)の学生が宮城県内でフィールドワークを実施する機会を設けられないか検討を進めている。将来的にはこれを全学の取組みへ広げていきたい。また、学都仙台コンソーシアムでは、首都圏と地方の大学をつなぐ仕組みづくりの検討を開始している。その中で首都圏の高校生を仙台の大学にどう入学させていくかということも検討課題にあがっており、今後、首都圏から人材をどう呼び込むかも考えていきたい。

(今野委員) 県内就職率について、宮城県にある公立大学ということから考えると実績が十分であるとは言い難い。県内へ就職させる何らかのしびりがあってもいいのではないか。

(川上議長) 地元の企業に学生の目を向けさせる教育は今後も推進していきたい。低学年時にフィールドワークで地域に入って地域の課題を理解することで地元に対する意識を植え付けさせるということから始め、必須科目としたインターンシップを通して地元企業への理解を深め、最終的には地元に着住する人材を増やすことを目指していきたい。

(今野委員) 地元企業の PR 不足も認識しているが、県内の中小規模企業は人手不足で困っており、地元で公立大学がありながら、人材不足で困っている企業に人材が流れていないと感じる。

(櫻井委員) 企業としての工夫も必要と思われる。労働条件について学生の関心が強いのも事実であり、企業選択において学生が、資格取得制度などの企業

の福利厚生制度の運用をよくみている。待遇ではなく、労働条件をより充実していく取組みも必要と思われる。

(川上議長) 本年度より、地元企業との連携強化のため、既存のキャリア開発センターをキャリア・インターンシップセンターに改組し、キャリア教育とインターンシップをつなげる体制とするとともに、地元企業がキャリア・インターンシップセンターと地域連携センターに訪れやすいよう、関連する事務局の移転を行った。今後も両センターが連携を密にとり、大学全体で地元の企業との接点を増やしていきたい。

(佃委員) 卒業生のUターン率について大学では把握をしているか。

(川上議長) 現状、把握できていない。現代社会においては終身雇用も変わりつつある。地元に戻りたいと希望する卒業生に対して大学として何が提供できるかという部分は課題だと認識している。今後、検討していきたいと考えている。

6 審議事項

(1) 平成 29 年度業務実績報告書 (案) について

(2) 平成 29 年度決算 (案) について

- ・平成 29 年度業務実績報告書 (案) について、犬飼委員が内容の説明を行った。

- ・平成 29 年度決算 (案) について、西城委員が内容の説明を行った。

- ・説明終了後、質疑応答が行われた。

(佐々木委員) 非常に詳細に分析をしながら底上げを図ろうとしていることがよく理解できた。実際にこれを推進しようとする教員のモチベーションや受け止め方はどうか。

(金子委員) 近年、18 歳人口が減っているなかで大学の経営環境が変わってきている。教員も変化に対応していくということが必要であることは認識している。ガバナンスができていないなか、これからは大きな社会変化に対応するため組織として注力する方向性をしっかり示す必要がある。そのマネジメントが問われていると考えている。

(櫻井委員) 過去の実績に対し、現在、PDCA サイクルに基づいて課題を抽出し、改善を図っている段階だと思う。必要なことは抽出した課題への優先順位付けであり、改善を実施するための人材、資金、情報である。分析段階は課題が多くあがってくるため、課題を見極め、枝葉をどうつけ、どう改善するかを整理する必要がある。その整理の作業を進めてほしい。

(佐々木委員) 地方自治体派遣枠の自治体側の経費はどれくらいとなるか。

(犬飼委員) 入学金も含め約 150 万円となる。

(川上議長) 単に自治体の職員の人材育成にとどまらず、入学された方が修士号を取得し、併せて市町村の課題解決を促進するという重層的なものに発展させていきたいと考えている。

(阿部委員) 自治体からの受け入れはよいアイデアである。自治体にも解決したい課題があると思う。ただし、受け入れ側の大学教員もすべての課題に対応できるわけではなく、多様な人材を用意するのも難しいかと思うが、どのように対応するのか。また、こういう制度をつくる前には、教員と自治体との連携実績がサンプルとしてあるところで制度をつくるのが成功するやり方かと思うが、そのような準備状況はどの程度あるか。

(犬飼委員) 3 学群でそれぞれの教員が多分野で自治体と連携している実績がある。導入のために組織的に関係する教員や地域連携センターと議論を進め、ある程度のモデルケースを考えながら自治体には大学で行っている事例や対応できる内容をお示しし、提案を行っている。

(金子委員) この枠組みの最大のポイントは地域連携センターによる自治体のニーズ把握とマッチングにある。大学院の研究計画を作るときにどんな計画にするか事前に相談することを前提にしており、それに対応する窓口教員を設けている。自治体からの研究課題について、本学での受け入れ可否を事前に相談もできる。個人で大学院へ進む場合、そのようなプロセスが機能しないことがあるので、この枠組みを活用し機能させていきたい。また、自治体のニーズも把握でき、新たな研究につながることも考えられる。事例としては地域創生関係教員について自治体とのつながりもあり、この枠組みにおいてニーズを取り込むことは可能であると考えている。

(阿部委員) まずは小さくてもよいので成功事例を積み上げていっていただきたい。

(櫻井委員) 留学生について、日本の高校から進学する留学生が多いのか。それとも、海外から直接入学する学生が多いのか。

(徳永理事) 学群の教育の多くが日本語で実施しており、日本語学校から進学するケースが多い。

(櫻井委員) 県内の高校をみても、今は高校から日本に来る留学生も多い。その中で特に語学力がある留学生は東京の有名大学を目指す傾向がある。高校へのアプローチを考えてみてはどうか。

(徳永理事) 高校への説明の中で留学生枠の話をあまりしていない。今後検討していきたい。

(佐々木委員) 宮城大学では韓国からの留学生が少ないが、韓国では日本の大学に進学して就職したいという学生が多いと聞いたことがある。そのような意欲のある国に対してルートをはひけば留学生入学者が増えるのではないか。

(阿部委員) 日本の留学生受け入れに対する国策が遅れている。国が諸外国と

	競争してまでも優れた留学生を取る意志が弱い。大学の知恵で組織的にやらざるを得ない。 (川上議長) 学部が主体であり、看護師のように国家資格に関連する学部をもつ大学において留学生数を伸ばすのは難しい要素もある。そこで大学院での留学生確保となるが、定員割れしているような現状で外国人をどれだけ引き付けられるかという課題がある。また、英語での教育がその次の課題になる。現在、ABE イニシアチブで来ている大学院生は英語での教育を実施しているが、これをどれくらい拡大していけるか。必ずしも教員を採用する際に英語で講義をすることを前提に人選しているわけではないというのが現状であり、規模拡大に大学が耐えられるかの問題も発生してくる。 (今野委員) 余剰金の取扱いについてどのようなになるのか。 (西城委員) 人件費については債務の形をとり、次年度の交付金から余剰分を差し引く形となる。 (川上議長) 中期目標・中期計画をたてて3年が経過しており、実態に合わなくなっている部分もある。大学からは県に新しい課題が浮上していることや、評価項目が140項目もあり細分化しすぎているのではないかとということを含め説明していきたい。 ○【議案1】，【議案2】について異議なく承認された。 7 閉会
--	--

この議事録は、平成30年度第1回公立大学法人宮城大学経営審議会の議事録である。

公立大学法人宮城大学

経営審議会議長

川上伸昭



議事録署名委員

金子孝一



議事録署名委員

佐々木昭男

